持続可能な社会づくりに向けた ESD とは

丸山英樹

2030年まで10年といわれると，まだ先のことと感じるでしょうか。17色のロゴが新聞などでも毎日のように掲載されるなど，日本ではすっかりお馴染みになったSDGsは，2030年を達成目標年としています。実は，残された時間はあまりないと国際的には捉えられています。ここでは，SDGsとその背景について紹介し，「持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development: ESD）」の本質を記します。

◆持続可能な開発

「持続可能」という概念は，およそ100年前に使われ始めた最大持続可能収穫量（Maximum Sustainable Yield）に由来があるとされます。魚を捕るとき，来年も漁業が可能となるように漁獲量を調整するといった，環境資源の有限性を考慮する経済活動の背後にある概念です。同時期，産業革命による工業化が進み，開発とは主に経済発展を意味するようになりました。その結果，都市化とともに大気汚染や住環境の悪化がみられ，日本でも高度経済成長時期の1960年代には四大公害病などが発生しています。

国際的に環境問題が開発の議論へ組み込まれるようになったのは，1972年の国連人間環境会議（ストックホルム会議）が最初でした。そこでの議題は経済発展と環境保全でしたが，既に経済発展を遂げた先進諸国とこれからの途上国との間で意見が対立しました。途上国からすれば，先進国が地球を汚して経済成長したのに，なぜ自分たちが回復のために負担をしないとならないのかという気持ちでした。そのため，以降の議論では開発と地球規模の環境問題に対して，途上国の貧困解消も視野に入れることになりました。

「持続可能な開発」の定義は，1987年の国連報告書『地球の未来を守るために（*Our Common Future*）』で示され，今日でも基本になっています。報告書で持続可能な開発は「将来世代が自分のニーズを満たす能力を損なうことなく，今の世代のニーズを満たす開発「development that meets the needs of the present without compromising the ability of future generations to meet their own needs（p.41）」と定義され，続けて環境問題と貧困が密接な関係にあることも示されています。ここで重要な点は，環境保全は地球環境の科学的な変化の問題だけではなく，社会の課題と連動することを明記したことです。

他方，「人新世（Anthropocene）」という時代区分を2000年頃から使う科学者たちもいます。これは，地球史の中では僅か２万年以下の歴史しか持たない人類が産業革命以降に地球に与えた影響が大きいと見なし，「人類の時代」を意味します。この用語は国際合意には至っていませんが，地球環境の持続可能性を考える際に重要な視点を提供しています。もう１つ重要な科学的提示は「プラネタリー・バウンダリー（Planetary Boundary）」です。1950年代には約25億人だった人口が今では70億人となり，地球の生命維持システムの限界を超えていると警鐘を鳴らす研究です。森林伐採などによってこれまで接点のなかった地域へ入り，ヒトが耐性を持たない病原菌に触れ新型ウイルス

が発生したとの指摘もあります。また，多くの国によるフロンガス規制によってオゾンホールを小さくすることに人類が成功したことも，この研究から指摘できます。

◆持続可能な開発目標（SDGs）

さて，『地球の未来を守るために』は，未来と今の世代の間および先進国と途上国の間における公正さを主張しました。その論は1992年ブラジル・リオデジャネイロで開催された「国連環境開発会議（地球サミット）」で，また2002年「持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグ・サミット）」で続けられ，持続可能な開発は今や国際会合の最重要議題となりました。今日では持続可能な開発は，地球環境の限界を念頭におきつつ，環境の保全・公正な経済・社会的包摂の３つの側面を関連づけ，バランスを考慮することとされています。

そうした概念にもとづいて，2015年９月に国連で17の目標と具体的な169のターゲット（達成基準）にセットされたものが「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）」です。「誰ひとりも取り残さない」を理想に掲げるSDGsでは，2030年までに１つひとつの目標をクリアするのではなく，それぞれが連関していることを強調しています。例えば，教育は第４目標に挙げられていますが，良い教育を担保するためには，貧困や飢餓が無く，女性の参画も背景として重要になり，同時に教育によって貧困軽減や女性の参画増加などの成果が見込まれています。また，引き続き先進国と途上国がともに取り組むことが重視され，各国の目標達成状況は共有されています（参考：Sachs, J. ら（2019）. *Sustainable Development Report 2019*. Bertelsmann Stiftung and SDSN）。

◆持続可能な社会構築に資する ESD

2002年ヨハネスブルグ・サミットでは日本政府とNGOが「持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development：ESD）」を提案しました。その後，国連で各国から同意を得て，2005年からの2014年までを「ESDの10年」としました。国連ではユネスコが主導し，日本では文部科学省，外務省，環境省などが連携し，学校ではユネスコスクール・ネットワークによる活動などが「10年」を契機に広く展開されました。

ESDとは，文部科学省によると，現実課題を自らの問題として捉え，身近な取り組みを行い，課題解決へつなげていく新たな価値観や行動を生み出すこと，そして持続可能な社会を創造していくことを目指す学習活動です。端的には，ESDは持続可能な社会づくりの担い手を育む教育です。日本では「開発」という言葉が狭く捉えられることがあるため，「持続可能な開発」を「持続可能な社会」と読み替えることが可能です。そのため，持続可能な社会とは前節のとおり環境の保全・公正な経済・社会的包摂の３つが関連しながらバランスとって進められる社会を指します。

そうした社会を担っていく子どもを育てる・そのために大人が変わることがESDというわけですが，具体的にはどのようなものでしょうか。トピックやノウハウ本は既に出版されていますのでそちらを参考していただくとして，最も重要な点は「今おこなっている教育と生活様式を捉え直す」ということです。つまり，ESDだからといって新たに何かを追加する必要はなく，現状で他の選択肢が生み出せるのかを各自が問いかけ，選ぶ際に持続可能性を考慮することです。なぜならば，「持続可能性（sustainability）」は学術的にも多元的に扱われており，国連の定義も重要ですが，正解・不正解だけで捉えずに，各自で意味を生み出し，そして共有し，常に学び続けることがより大切となります。今年のうちに「#ESDfor2030」報告書がユネスコから出されますので，ぜひ原文で読んでみてください。

（まるやま　ひでき・上智大学教授）